

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月4日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	株式会社 エノモト
【英訳名】	ENOMOTO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 正昭
【本店の所在の場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 山崎 宏行
【最寄りの連絡場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 山崎 宏行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	9,505,020	8,800,379	18,204,274
経常利益(千円)	345,113	109,910	462,656
四半期(当期)純利益(千円)	550,610	78,148	225,878
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	383,101	78,996	251,869
純資産額(千円)	10,923,365	10,213,908	10,211,692
総資産額(千円)	19,834,429	18,889,257	18,606,134
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.91	5.09	14.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.0	54.0	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,025,599	668,803	1,462,716
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	51,932	448,358	596,501
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	490,092	333,336	541,622
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	1,762,623	1,453,732	1,557,534

回次	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.14	3.21

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 第45期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災と福島第一原発の事故等による急激な落ち込みから、サプライチェーンの復旧に伴い緩やかながら回復の動きがみられるものの、夏場の電力不足や原材料価格の大幅な変動に加え、長期化する円高、欧米経済の減速懸念などにより、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの主な需要先であります半導体・電子部品業界におきましては、総じて企業収益の悪化による設備投資抑制や雇用状況の悪化による消費の落ち込みの影響が継続している中、震災の影響による消費自粛の拡大により、自動車やIT・デジタル家電等を中心に需要は低調なものとなりました。更に中国・台湾等の新興国の部品メーカーを含めたグローバル競争の激化により、価格下降圧力が増大し、前期以上に厳しさを増す事業環境での推移となりました。

このような厳しい環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら、積極的な営業展開を行うとともに、顧客のニーズに応えるべく生産性並びに品質の向上に注力して参りました。

しかしながら、業績につきましては震災の影響による売上げの落ち込みをカバーするには至らず、当第2四半期連結累計期間の売上高は88億円（前年同期比7.4%減）となりました。営業利益は1億4千9百万円（同62.2%減）、経常利益は1億9百万円（同68.2%減）、四半期純利益は7千8百万円（同85.8%減）となりました。

製品群別の業績は次のとおりであります。

IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、車載向け、民生機器向けが主なものであります。第1四半期におきましては、3月に発生した東日本大震災の影響による自動車生産に関わるサプライチェーンの混乱から一時的に車載用デバイス向け製品の需要の減退が見られましたが、事態の収拾にともない受注量も回復し、第2四半期以降も安定した受注を確保いたしました。その結果、当製品群の売上高は27億3百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレーム及びレーザー用部品が主なものであります。第1四半期におきましては、震災の影響によるサプライチェーンの混乱から、一時的に需要の減退が見られましたが、その後原発事故に伴う夏場の電力不足が懸念される中、これまで以上に消費者の節電志向が高まり、照明やディスプレイなどのLEDを使用した機器の需要が第2四半期以降も堅調に推移いたしました。その結果、当製品群の売上高は25億5千万円（同0.5%減）となりました。

コネクタ用部品

当製品群は、携帯電話向け、デジタル家電向けが主なものであります。期初より震災にともなう消費者の自粛傾向が広がる中で、前期において市場を牽引して参りましたスマートフォンやデジカメ等のIT・デジタル家電の需要は、一部の商品を除いて総じて低調な推移となりました。その結果、当製品群の売上高は29億2千万円（同18.6%減）となりました。

その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は6億2千5百万円（同4.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間末に比べ3億8百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には14億5千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億6千8百万円（前年同四半期比34.8%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益9千7百万円の計上、減価償却費4億9千2百万円及び仕入債務の増加6億5千万円による資金の増加、売上債権の増加2億2千7百万円及びたな卸資産の増加2億4千6百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億4千8百万円（前年同四半期は5千1百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得4億5千9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億3千3百万円（前年同四半期比32.0%減）となりました。これは主に長期借入金2億3千2百万円の返済及び社債の償還6千万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、短期的には今年3月に発生しました東日本大震災の影響による消費者心理の冷え込み等を背景に、個人消費が低迷していることから市場の回復にはしばらく時間を要すると思われませんが、中長期的には中国をはじめとする新興国の需要増加を背景に市場は拡大基調で推移するものと思われれます。原材料価格の高騰や急速な円高傾向、市場競争の激化による販売価格の下落、在庫積み上がりによる生産調整等のリスクを考慮しつつ、積極的な事業展開を推進して参ります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今春、2011年度から2015年度の5年間にエノモトグループの事業運営の指針となる、中期経営計画を新たに策定いたしました。また、新しい中期経営方針として『経営品質の向上と新たな価値の創造～《高技術》×《高効率》×《高収益》企業を目指して～』を掲げ、今後わが社がグローバルに発展していく礎を築くための重要な施策を新たに追加し、《高技術》×《高効率》×《高収益》の企業グループに生まれ変わるための改革を断行する決意を込めております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,348,407	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,348,407	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	15,348,407	-	4,149,472	-	4,459,862

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エノモト興産	山梨県上野原市上野原747	2,000	13.03
有限会社エムエヌ企画	山梨県上野原市上野原1835-1	1,098	7.15
榎本 保雄	山梨県上野原市	690	4.49
エノモト従業員持株会	山梨県上野原市上野原8154-19	480	3.13
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1-20-8	453	2.95
榎本 信雄	山梨県上野原市	365	2.38
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	281	1.83
櫻井 宣男	神奈川県相模原市緑区	234	1.52
榎本 貴信	山梨県上野原市	230	1.49
櫻井 妙子	神奈川県相模原市緑区	220	1.43
計	-	6,055	39.45

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,271,000	15,271	-
単元未満株式	普通株式 58,407	-	-
発行済株式総数	15,348,407	-	-
総株主の議決権	-	15,271	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エノモト	山梨県上野原市上野原8154番地19	19,000	-	19,000	0.12
計	-	19,000	-	19,000	0.12

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,557,534	1,453,732
受取手形及び売掛金	3,181,077	3,396,677
商品及び製品	501,349	539,569
仕掛品	762,603	935,879
原材料及び貯蔵品	761,365	788,827
繰延税金資産	165,313	151,971
未収入金	97,671	104,273
その他	34,849	38,108
貸倒引当金	1,754	1,911
流動資産合計	7,060,009	7,407,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,285,479	9,422,717
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,008,197	6,119,157
建物及び構築物(純額)	3,277,281	3,303,560
機械装置及び運搬具	11,364,644	11,471,756
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,390,790	8,554,916
機械装置及び運搬具(純額)	2,973,854	2,916,839
工具、器具及び備品	4,252,424	4,289,991
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,986,817	3,989,987
工具、器具及び備品(純額)	265,606	300,004
土地	3,520,451	3,520,451
建設仮勘定	142,090	143,709
有形固定資産合計	10,179,285	10,184,565
無形固定資産	155,058	150,694
投資その他の資産		
投資有価証券	456,645	424,729
前払年金費用	241,660	216,795
繰延税金資産	6,740	6,849
その他	545,149	536,909
貸倒引当金	38,414	38,414
投資その他の資産合計	1,211,781	1,146,870
固定資産合計	11,546,124	11,482,130
資産合計	18,606,134	18,889,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,031,429	4,668,549
短期借入金	622,250	602,501
未払法人税等	44,483	30,736
未払消費税等	24,888	5,154
賞与引当金	333,000	300,000
その他	720,073	723,063
流動負債合計	5,776,124	6,330,006
固定負債		
社債	360,000	300,000
長期借入金	803,400	633,200
繰延税金負債	114,284	91,531
退職給付引当金	40,885	45,529
役員退職慰労引当金	695,300	675,749
リース債務	39,435	34,320
再評価に係る繰延税金負債	565,011	565,011
固定負債合計	2,618,316	2,345,342
負債合計	8,394,441	8,675,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	3,052,980	3,054,479
自己株式	8,267	8,398
株主資本合計	11,654,048	11,655,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,184	4,934
土地再評価差額金	308,945	308,945
為替換算調整勘定	1,148,594	1,127,626
その他の包括利益累計額合計	1,442,355	1,441,507
純資産合計	10,211,692	10,213,908
負債純資産合計	18,606,134	18,889,257

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	9,505,020	8,800,379
売上原価	8,142,695	7,755,138
売上総利益	1,362,325	1,045,240
販売費及び一般管理費	966,481	895,618
営業利益	395,843	149,622
営業外収益		
受取利息	762	554
受取配当金	2,059	2,238
受取賃貸料	26,683	32,126
受取保険金	-	15,324
助成金収入	-	9,463
投資有価証券受贈益	14,420	-
その他	4,754	7,135
営業外収益合計	48,679	66,843
営業外費用		
支払利息	20,754	15,114
債権売却損	12,831	10,124
租税公課	19,997	16,001
為替差損	35,815	48,870
その他	10,012	16,443
営業外費用合計	99,410	106,555
経常利益	345,113	109,910
特別利益		
固定資産売却益	171,737	2,905
貸倒引当金戻入額	3,620	-
特別利益合計	175,358	2,905
特別損失		
固定資産売却損	5,540	2,072
固定資産除却損	10,341	7,537
減損損失	8,817	-
投資有価証券評価損	1,988	6,056
特別損失合計	26,686	15,666
税金等調整前四半期純利益	493,785	97,150
法人税、住民税及び事業税	28,490	18,339
法人税等調整額	85,316	662
法人税等合計	56,825	19,001
少数株主損益調整前四半期純利益	550,610	78,148
四半期純利益	550,610	78,148

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	550,610	78,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,014	20,119
為替換算調整勘定	133,494	20,967
その他の包括利益合計	167,509	848
四半期包括利益	383,101	78,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	383,101	78,996
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	493,785	97,150
減価償却費	553,189	492,767
減損損失	8,817	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,508	5,037
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	19,465	-
前払年金費用の増減額(は増加)	29,277	24,865
受取利息及び受取配当金	2,821	2,792
支払利息	20,754	15,114
有形固定資産除却損	10,341	7,537
売上債権の増減額(は増加)	280,850	227,616
たな卸資産の増減額(は増加)	320,849	246,291
仕入債務の増減額(は減少)	640,692	650,260
その他	59,282	105,419
小計	1,077,095	710,612
利息及び配当金の受取額	2,821	2,792
利息の支払額	20,531	14,680
法人税等の支払額	33,786	29,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,025,599	668,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	234,594	459,141
有形固定資産の売却による収入	168,777	7,154
無形固定資産の取得による支出	8,414	-
無形固定資産の売却による収入	30,009	-
投資有価証券の取得による支出	5,692	4,765
投資その他の資産の増減額(は増加)	16,967	5,020
その他	14,948	3,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,932	448,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	42,628
長期借入金の返済による支出	289,980	232,050
ファイナンス・リース債務の返済による支出	13,161	7,134
社債の償還による支出	60,000	60,000
自己株式の取得による支出	296	131
配当金の支払額	76,654	76,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	490,092	333,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,585	9,089
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	465,989	103,801
現金及び現金同等物の期首残高	1,296,633	1,557,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,762,623	1,453,732

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 295,959千円	給与手当 310,583千円
賞与引当金繰入額 53,726	賞与引当金繰入額 40,488
退職給付費用 16,774	退職給付費用 17,656
役員退職慰労引当金繰入額 12,549	役員退職慰労引当金繰入額 20,049

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,762,623	現金及び預金勘定 1,453,732
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 <u>1,762,623</u>	現金及び現金同等物 <u>1,453,732</u>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,654	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	76,649	利益剰余金	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,649	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	61,317	利益剰余金	4.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループの事業はプレス加工品関連事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円91銭	5円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	550,610	78,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	550,610	78,148
普通株式の期中平均株式数(株)	15,330,424	15,329,433

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....61,317千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

株式会社エノモト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エノモト及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。